

1. 教員および授業の概要

①教員名：濱田泰弘 (Hamada Yasuhiro)

②担当科目

- ・博士前期課程：北東アジア専門講義11（平和学）、北東アジア研究指導Ⅰ～Ⅳ

③教員のプロフィール

- ・早稲田大学大学院法学研究科修士課程民事法学（環境法専攻）修了
- ・修士(法学)(早稲田大学)
- ・成蹊大学大学院法学政治学研究科博士後期課程政治学専攻満期退学
- ・博士(政治学)(成蹊大学)
- ・早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程民事法学専攻満期退学
- ・成蹊大学法学部兼任講師、東洋大学現代社会総合研究所客員研究員(継続中)を経て
2017年4月島根県立大学総合政策学部准教授、2021年同大学国際関係学部教授。

④所属学会

- ・日本政治学会、平和社会学研究会
- ・政治学・ドイツ政治思想史・平和学・国際関係論・ドイツ原子力法

⑤研究領域や関心をもっているテーマ

- ・反ナチ亡命知識人の抵抗運動
- ・ドイツ系亡命知識人の戦後アメリカ政治学への知的影響
- ・ヴァイマルデモクラシーの崩壊とナチズムの台頭に関する歴史・思想的検証
- ・神学者エルンスト・トレルチ等、理性の共和派の政治思想
- ・ドイツ原子力法多段階許可手続における排除効をめぐる論争—訴訟権の保障
- ・ドイツ高レベル放射性廃棄物最終処分場立地選定法をめぐる参加手続
- ・過疎自治体議会制民主主義の危機—直接民主制か間接民主制か
- ・模擬国際会議の実践教育と核軍縮、戦争抑止、平和構築

⑥研究指導方針

大学院生として学ぶべきことは研究者としての基本的作法を身に着けることが第一であると考えています。テキスト読解、外国語等の語学能力、議論する力、質問力、回答力、報告、そして修士論文、学位論文に代表されるような研究論文の作成能力です。これらの能力や素養の多くは鍛錬と研究指導を介した反復練習によってある程度習得することが可能であると思われます。特に研究論文を作成するためのマナーやスキルを大学院生時代にしっかり身に着けておいて下さい。研究者を目指す、修士論文作成を目指す院生に対しこれらの素養の習得を一義に置きたいと思います。

研究の素養を身につけることが第一ですが、何を研究し深堀していくか、というテーマ設定も大学院の研究では極めて重要です。特に時間的制約、資料的制約と相談しながら適切かつ有意なテーマ設定をすることが肝要です。自分のテーマの先行研究の蓄積を整理することはもちろん、テーマの基礎的な背景の知識を身に着けましょう。

またそのテーマを問う学問的な意義がどこにあるのか、今後の発展可能性、問題を提起する力を考えながら適切なテーマ設定をしましょう。研究者は既存の常識や狭い視野に囚われることなく、先行研究に敬意を払いながら、学問的常識を疑い、新たな道を切り開く、冒険者でもあります。研究は単調で厳しく孤独な作業ですが、そこには学問の真理を探究し、新しい研究を開拓していくロマンがあります。研究に専念できる時間は人生でもそれほど長くはありません。知的好奇心を追求したい学生諸君、社会人、留学生の皆さん、大学院生のガイドブック的な作法の習得を目標に研究指導を行いたいと思います。

⑦指導可能な研究テーマ（あるいは過去（現在）に指導した研究テーマ）

「教養主義、啓蒙哲学の伝統あるドイツでナチズムという野蛮が生まれたのか？」という素朴な疑問、そしてフランクフルト学派及び多くの戦後社会科学研究者に共有されたこの問いが私の研究の端緒です。学生時代丸山真男の『現代政治の思想と行動』に衝撃を受け、それが政治思想の道を歩み始める契機となりました。具体的には20世紀前半のドイツ政治思想を対象とし、亡命作家トーマス・マンの政治思想を学位論文のテーマとしました。学位論文取得後は問題関心を意識的に広げて、国際関係から自治行政に至る色々なテーマに敢えて目を向けてきました。3.11以降はドイツの脱原発に関係するドイツ原子力法や環境法に向き合っています。⑤で主に学位取得後の研究業績を挙げているので参考にして下さい。比較的幅広い領域を対象に含めています。研究指導が可能な領域は政治学全般、特にドイツや西欧の政治史、思想史が中心となりますが、新学部創設に連動し、欧米を対象とする国際政治、国際関係論や副専攻の環境問題、反核運動を含む広義の平和学も射程に含みます。西欧を主戦場とする研究者は本学では少ないので地域的には西欧中心とお考え下さい。対象とする志望者の研究領域や問題関心を顧慮しながら資料やテキストを絞る予定です。進学希望者は事前にご相談頂ければ幸いです。

2. 研究業績リスト

(1) 著書

- (1) 『トーマス・マン政治思想研究—1914-1955—『非政治的人間の考察』以降のデモクラシー論の展開』国際書院、2010年、343頁（成蹊大学大学院学位論文刊行出版助成金獲得）（単著）
- (2) 「熟議的民主主義の可能性—日本の高レベル放射性廃棄物最終処分場立地選定をめぐる公衆参加の考察」（濱田担当）、豊田知世・福原裕二・吉村慎太郎共編著、『現代アジアと環境問題—多様性とダイナミズム』花伝社、2020年。

(2) 論文

- (1) 「国際関係思想における愛国主義と国家連合—サン・ピエール、ルソー、カント、D・ヘルドの比較考察—」『現代社会研究』現代社会研究』第5号、東洋大

学現代社会総合研究所、2007年、53-60頁。

- (2) 「現代ドイツにおけるナチズム・ホロコースト論争の一考察ゴールドハーゲン論争を中心に」、『現代社会研究』第6号、東洋大学現代社会総合研究所、2008年、63-70頁。
- (3) 「トーマス・マン政治思想研究序説ードイツ精神と西欧ー」『成蹊法学』第68・69号、2008年12月発行、91-138頁。
- (4) 「戦後ドイツの戦争責任論と罪責論に関する一考察」『現代社会研究』第7号、東洋大学現代社会総合研究所、2009年、99-107頁。
- (5) 「ヴァイマル民主主義における政党の憲法的地位」『成蹊大学法学政治学研究』第36号、2010年、1-29頁。
- (6) 「政党国庫補助の政治的意義と憲法的問題-ドイツにおける政党助成の概観-」『現代社会研究』第8号、2011年、東洋大学現代社会総合研究所、63-70頁。
- (7) 「NATOによるコソボ問題への干渉ー法的評価と欧州知識人の見解ー」（小沼史彦・浜田泰弘共著）『東京電機大学総合文化研究』第9号、147-153頁。2011年、浜田担当149-152頁、共著。
- (8) 「ドイツ脱原発に至る政策決定-反原発運動と反原発推進派-」『現代社会研究』第9号、東洋大学現代社会総合研究所、2012年、73-81頁。
- (9) 「マイネッケの政治思想ーヴァイマル共和国時代の理性の共和派の一系譜ー」『世界史研究論叢』第2号、2012年、37-53頁。
- (10) 「地方自治体における原発住民投票と直接民主主義の可能性ー窪川町住民投票条例から討議的世論調査・原発都民投票へー」『現代社会研究』第10号、東洋大学現代社会総合研究所、2013年、87-95頁。
- (11) 「行政改革以降の電力自由化と地方自治体のエネルギー政策-東京都立川市-世田谷区のPPS導入を例として」『現代社会研究』第11号、東洋大学現代社会総合研究所、2014年、87-95頁。
- (12) 「高レベル放射性廃棄物最終処分場選定をめぐる政策的課題：高知県東洋町の事例から考えるリスク・コミュニケーション」『現代社会研究』第12号、東洋大学現代社会総合研究所、2015年、145-154頁。
- (13) 「自治基本条例の意義と制定における市民の協働参画：中野区自治基本条例の一例を中心に」『現代社会研究』第13号、東洋大学現代社会総合研究所、2016年、131-140頁。
- (14) 「ドイツ高レベル放射性廃棄物最終処分場立地選定法における公衆参加に関する考察ースイスとの比較検証を通じて（一）」『法研論集』174号、早稲田大学大学院法学研究科発行、2020年7月、205-225頁。
- (15) 「ドイツ高レベル放射性廃棄物最終処分場立地選定法における公衆参加に関する考察ースイスとの比較検証を通じて（二）」『法研論集』175号、早稲田大学

院法学研究科発行、2020年9月、93-103頁。

- (16) 「大学における平和学教育の試行－COVID19 感染拡大下における島根県立大学模擬国際会議の実践例－」、『平和社会学研究』創刊号、2023年4月、137-160頁。
- (17) 「文化戦争から文化総合へ－エルンスト・トレルチとトーマス・マンの政治思想」『平和社会学研究』第2号、2024年5月、198-221頁。